

株主メモ

事業年度	毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会	10月
基準日	7月31日
配当金支払株主確定日	上記のほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。 期末配当金 7月31日 中間配当金 1月31日
単元株式数	100株
上場市場	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ（ http://www.samco.co.jp/ ）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 （特別口座の口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777（通話料無料） ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。 ○電話（通話料無料） 0120-244-479（本店証券代行部） 0120-684-479（大阪証券代行部） ○インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

（ご注意）

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

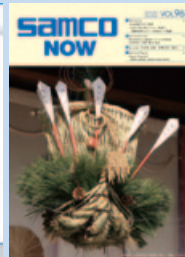
ホームページのご紹介

最新のトピックスをはじめ、財務情報や会社情報を掲載しております。製品・アプリケーションの紹介や広報誌「サムコナウ」など、掲載内容を充実させております。当社をよりご理解いただくためにもぜひアクセスしてください。

<http://www.samco.co.jp/>



トップページ



サムコナウ

samco

samco
サムコ 株式会社

証券コード 6387

BUSINESS REPORT 2017

第38期 中間報告書

2016.08.01 ▶ 2017.01.31





平成29年4月
代表取締役社長 石川 詞念夫

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
当社第38期中間期の報告書をお届けいたしますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

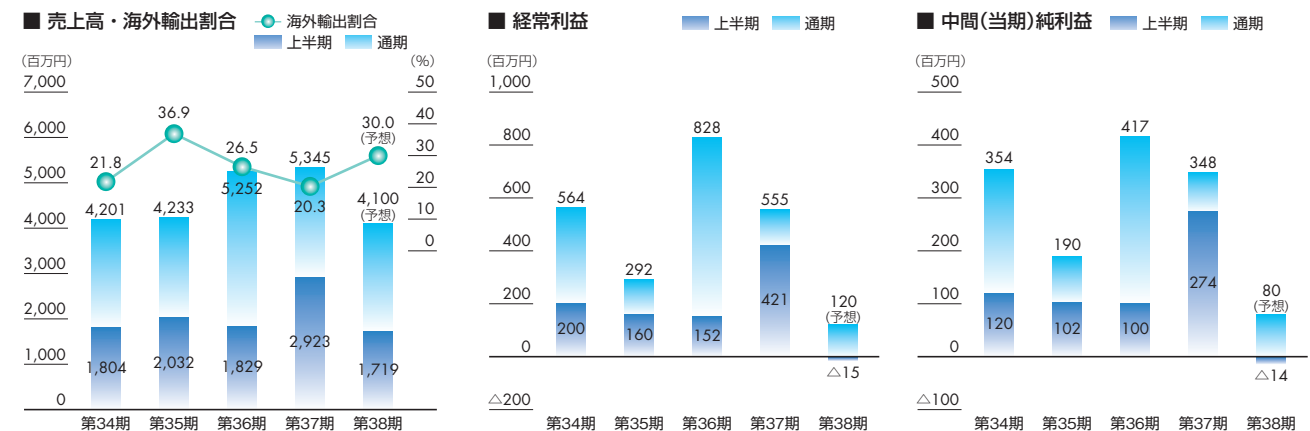
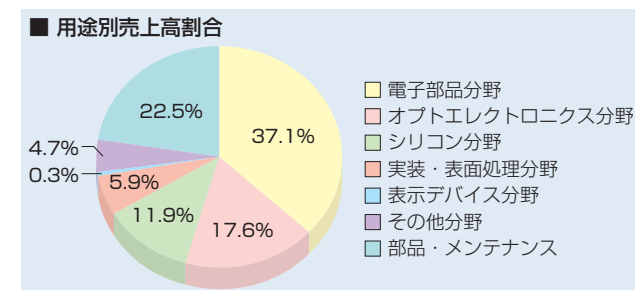
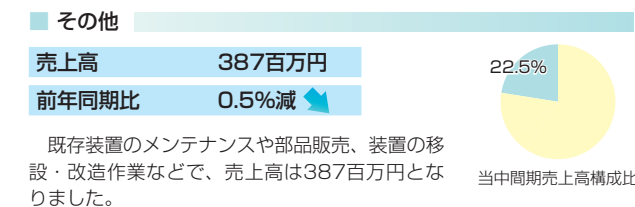
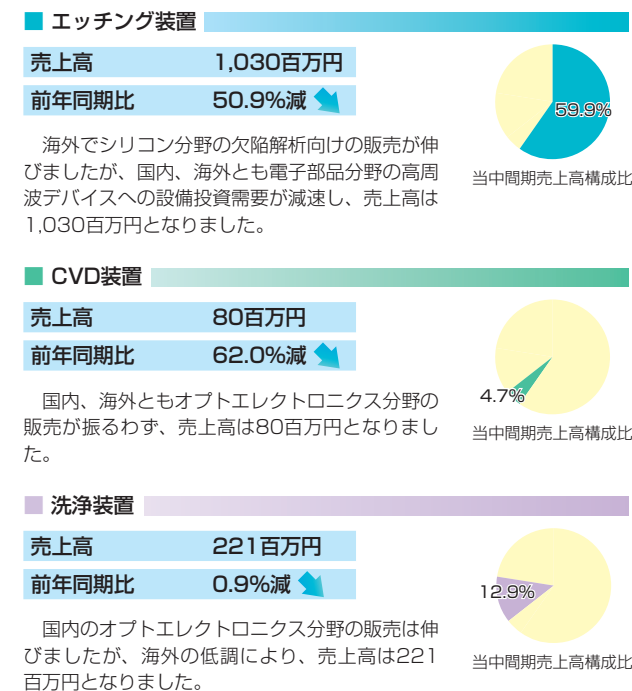
当中間期は、IoT（Internet of Things）時代を迎え当社の関わる化合物半導体を用いた新たなモバイル機器や車載センサーなどの電子部品分野、あるいはMEMS（Micro Electro Mechanical Systems＝微小電気機械素子）といった先端分野での研究開発投資が、幅広い企業で進みました。一方、これまで当社の業績を牽引してきたスマートフォン向け高周波デバイスへの設備投資が踊り場を迎え、他分野向けでも新規の生産設備案件が先延ばしとなる傾向が継続したことから、当中間期における業績は、売上高が1,719百万円（前年同期比41.2%減）、営業損失は84百万円（前年同期は営業利益472百万円）となりました。また、円安の影響による為替差益66百万円（前年同期は為替差損34百万円）が発生したことから、経常損失は15百万円（前年同期は経常利益421百万円）、中間純損失は14百万円（前年同期は中間純利益274百万円）となりました。

現在、受注環境は回復方向にあり、今後も更なる業績の向上と業容の拡大を図り、下期は企業価値を高めることで皆様方のご期待にお応えする所存です。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

なお、配当につきましては、通期での実施を予定しておりますので、株主の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

品目別販売状況



貸借対照表

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (平成29年1月31日現在)	前中間期 (平成28年1月31日現在)	前 期 (平成28年7月31日現在)	科 目	当中間期 (平成29年1月31日現在)	前中間期 (平成28年1月31日現在)	前 期 (平成28年7月31日現在)
（ 資 産 の 部 ）				（ 負 債 の 部 ）			
流 動 資 産	6,560,672	7,181,536	6,844,319	流 動 負 債	1,431,774	1,827,429	1,554,698
現金及び預金	4,579,922	4,607,785	4,684,324	買掛金	369,678	634,384	345,573
受取手形	14,043	85,245	40,709	短期借入金	800,000	800,000	800,000
売掛金	1,369,408	1,684,149	1,519,877	未払金	88,145	74,742	162,356
たな卸資産	555,969	800,724	604,692	未払費用	43,910	42,702	33,457
繰延税金資産	25,748	41,043	21,199	未払法人税等	13,689	160,508	82,500
その他	85,267	36,629	37,482	未払消費税等	—	35,825	52,896
貸倒引当金	△ 69,686	△ 74,041	△ 63,967	預り金	17,844	17,713	28,244
固 定 資 産	3,822,920	3,629,262	3,775,727	賞与引当金	19,400	26,800	20,200
有形固定資産	3,171,374	3,013,082	3,171,043	役員賞与引当金	—	5,670	9,118
建物	273,233	289,458	275,654	製品保証引当金	11,200	21,600	15,500
構築物	1,615	2,049	1,831	その他	67,906	7,482	4,851
機械及び装置	98,014	127,833	116,714	固 定 負 債	731,536	708,077	722,665
車両運搬具	15,743	8,669	18,660	退職給付引当金	368,907	347,730	359,463
工具、器具及び備品	36,055	8,083	21,761	役員退職慰労引当金	349,901	343,377	348,353
土地	2,530,836	2,530,836	2,530,836	その他	12,727	16,969	14,848
リース資産	16,161	20,202	18,181	負 債 合 計	2,163,310	2,535,506	2,277,364
建設仮勘定	199,714	25,949	187,403	（ 純 資 産 の 部 ）			
無 形 固 定 資 産	9,282	11,676	10,479	株 主 資 本	8,129,549	8,230,477	8,304,317
投資その他の資産	642,263	604,504	594,204	資 本 金	1,663,687	1,663,687	1,663,687
投資有価証券	178,968	109,804	101,266	資 本 剰 余 金	2,079,487	2,079,487	2,079,487
関係会社株式	101,884	101,884	101,884	資 本 準 備 金	2,079,487	2,079,487	2,079,487
繰延税金資産	180,799	194,437	203,813	利 益 剰 余 金	4,396,895	4,497,739	4,571,585
その他	180,611	198,377	187,239	利 益 準 備 金	59,500	59,500	59,500
資 産 合 計	10,383,593	10,810,799	10,620,046	その他利益剰余金	4,337,395	4,438,239	4,512,085
				別 途 積 立 金	3,867,000	3,787,000	3,787,000
				繰越利益剰余金	470,395	651,239	725,085
				自 己 株 式	△ 10,520	△ 10,436	△ 10,443
				評価・換算差額等	90,733	44,814	38,365
				その他有価証券評価差額金	90,733	44,814	38,365
				純 資 産 合 計	8,220,282	8,275,292	8,342,682
				負 債 ・ 純 資 産 合 計	10,383,593	10,810,799	10,620,046

損益計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (自平成28年8月 1 日 至平成29年1月31日)	前中間期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年1月31日)	前 期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年7月31日)
売 上 高	1,719,738	2,923,455	5,345,193
売 上 原 価	946,044	1,496,145	2,777,200
売 上 総 利 益	773,694	1,427,309	2,567,992
販売費及び一般管理費	858,238	955,111	1,823,390
営 業 利 益	△ 84,544	472,197	744,602
営 業 外 収 益	72,939	3,184	8,448
営 業 外 費 用	4,105	54,057	197,850
経 常 利 益	△ 15,710	421,324	555,200
税引前中間(当期)純利益	△ 15,710	421,324	555,200
法人税、住民税及び事業税	△ 1,692	146,492	191,660
法人税等調整額	—	—	14,862
中 間（ 当 期 ） 純 利 益	△ 14,017	274,832	348,678

Point ▶ 売上高

電子部品分野の高周波デバイスへの設備投資需要の減速に加え、新規の生産設備案件が先延ばしとなる傾向が継続し、売上高は前年同期比41.2%減の1,719,738千円。
国内の売上高は、前年同期比45.2%減の1,222,486千円。
海外の売上高は、前年同期比28.1%減の497,252千円。

Point ▶ 販売費及び一般管理費

人件費の削減及び売上高の減少に伴い前年同期比10.1%減の858,238千円となったが、販管費率は前年同期の32.7%から49.9%へ17.2ポイント増加。

Point ▶ 営業外収益

円安による外貨預金等の為替差益が66,468千円発生。

Point ▶ 損益分岐点

損益分岐点売上高は1,905,247千円。

キャッシュ・フロー計算書

単位：千円（未満切り捨て）

科 目	当中間期 (自平成28年8月 1 日 至平成29年1月31日)	前中間期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年1月31日)	前 期 (自平成27年8月 1 日 至平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,111	872,832	1,179,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 130,931	△ 61,864	△ 187,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,769	759,821	757,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,661	△ 17,097	△ 119,558
現金及び現金同等物の増減額	△ 113,928	1,553,692	1,630,458
現金及び現金同等物の期首残高	2,893,828	1,263,370	1,263,370
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,779,900	2,817,063	2,893,828

Point ▶ 営業活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：売上債権の減少177,135千円、前受金の増加61,454千円、たな卸資産の減少48,723千円、減価償却費44,630千円。
マイナス要因：法人税等の支払額68,351千円、為替差益56,549千円、未払消費税等の減少52,896千円、税引前中間純損失15,710千円。

Point ▶ 投資活動によるキャッシュ・フロー

プラス要因：定期預金の払戻による収入1,743,541千円。
マイナス要因：定期預金の預入による支出1,749,838千円、有形固定資産の取得による支出133,993千円。

Point ▶ 財務活動によるキャッシュ・フロー

マイナス要因：配当金の支払160,672千円。

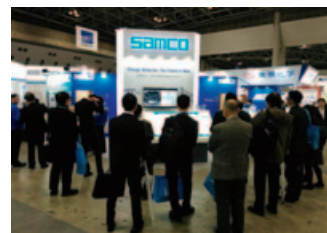
○Aqua Plasma®専用装置『AQ-2000』の販売を開始

Aqua Plasma®は水蒸気を主体として用いた安全な洗浄、表面改質方法であり、フロンガス系等を使用しない新しいプロセス技術として、LSI向け銅電極やオプトデバイス向け銀電極の洗浄プロセスで高い効果を実証しています。今後は半導体後工程や電子部品をはじめ、医療・バイオ等の分野への応用研究を進める計画です。



Aqua Plasma®専用装置
『AQ-2000』

○セミコン・ジャパン2016に出展



セミコン・ジャパン2016 当社ブース

世界最大の半導体製造装置・材料の展示会『セミコン・ジャパン2016』が12月14日から16日までの3日間、東京ビッグサイトで開催されました。

当社は『Change Materials. The Future Is Now.』をテーマに、独自のダブルチャンバープラットフォームを採用したシリコン深掘り装置『RIE-802BCT』やALD（原子層堆積）装置『AL-1』、新製品のAqua Plasma®専用装置『AQ-2000』を紹介し、ブースは連日多くの来場者で賑わいました。

○マレーシア支店を開設

当社は東南アジア地域での販売拡大とサービス体制の充実を狙い、2016年8月10日付でマレーシア支店を同国の首都・クアラルンプール近郊のペタリングジャヤに開設しました。

欧米系デバイスメーカーの後工程生産拠点が集積するマレーシアのペナンやクアラルンプール、マラッカなどへの納入が拡大しております。自社製品の拡販を積極的に進めていくとともに、2014年5月にグループ傘下となったsamco-ucp社（本社 欧州リヒテンシュタイン）の主要顧客がマレーシアをはじめ東南アジアに集中するため、同社製品の販売・サービス拠点としても活用してまいります。



マレーシア支店が入居するビル

○サムコ科学技術振興財団が本格的に活動を開始

新たな薄膜技術分野へ挑戦する次世代の研究者、学生、技術者の研究開発を助成、顕彰するために設立されたサムコ科学技術振興財団（理事長 辻理）が本格的に活動を開始し、2016年12月12日にはホームページを開設しました。

本財団の研究助成は、薄膜・表面・界面に関する科学技術を基礎とした（1）材料科学、（2）ライフサイエンス、（3）エネルギー工学、（4）プラズマ工学分野の発展に貢献する独創的な研究開発に対して行います。助成件数は1年間で5件程度、助成金額は1件200万円を上限とし、総額で1,000万円程度を予定しております。

第1回薄膜技術に関する研究助成の募集期間は2017年3月1日から4月30日まで、選考結果発表は本年7月末、研究助成金贈呈式は9月6日に京都リサーチパークでの開催を予定しております。

※本財団ホームページ <http://www.samco.co.jp/foundation/>

■ 会社概要

商 号	サムコ株式会社
英 文 社 名	SAMCO INC.
設 立	昭和54年（1979年）9月
事 業 内 容	半導体等電子部品製造装置の製造、販売及び輸出入
資 本 金	1,663,687,288円
従 業 員 数	164名
本 社	〒612-8443 京都市伏見区竹田藁屋町36番地 TEL(075)621-7841 FAX(075)621-0936
国 内 拠 点	本社（京都）、東日本営業部（東京）、 東海支店（愛知）、つくば営業所（茨城）、 福岡営業所（福岡）
海 外 拠 点	米国（カリフォルニア・ニューヨーク）、台湾、 シンガポール、中国（上海・北京）、韓国、 マレーシア
研 究 拠 点	本社研究開発センター（京都）、 オプトフィルムス研究所（米国）、 英国ケンブリッジ研究所

■ 役員

代表取締役会長兼CEO	辻 理
代表取締役社長兼COO	石 川 詞 念 夫
取締役副社長執行役員	川 邊 史
取締役常務執行役員	竹 之 内 聡 一 郎
取締役執行役員	関 仲 修
社 外 取 締 役	村 上 正 紀
	小 林 弘 明
常 勤 監 査 役	辻 村 茂
社 外 監 査 役	木 村 隆 之
	西 尾 方 宏
執 行 役 員	久 保 川 泰 彦
	上 田 泰 照
	ピーター・ウッド
	外 山 信 一
	本 山 慎 一
	山 下 晴 彦

■ 株式の状況

発行可能株式総数	14,400,000株
発行済株式の総数	8,042,881株
株主数	11,637名

■ 大株主の状況

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
辻 理	1,014,507	12.6
サムコエンジニアリング(株)	920,282	11.4
(財)サムコ科学技術振興財団	800,000	9.9
サムコ従業員持株会	202,938	2.5
辻 一美	201,465	2.5
辻 猛	197,215	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	185,200	2.3
(株)三菱東京UFJ銀行	129,600	1.6
京都中央信用金庫	120,000	1.5
CBNY- GOVERNMENT OF NORWAY	110,980	1.4

■ 所有者別株式分布状況

